

自治会・町内会の果たしている役割は大きく、これを度外視するわけには行かない。また環境づくりの対市要求と、自主的活動としての社会活動はますます活発に行なわれてくると思う。その中で行政機構を通じたたて割の事務依頼の整理と、これに付随して起こる役所間のセクショナリズムの排除が、大きな問題である。

自主的な機関としての自治会・町内会も、現在ではあらゆる社会活動を行なっているのだから、むしろこれら育成指導によって民主的な運営と活動がなされるように、積極的な施策があってもよいと思う。ただ町内会は、自主的な団体であるからと放置するのではなく、現実をとおして直視し、抜本的な対策をたてるのが、究極には横浜市の発展策にもなると考えられる。

ここで新市街地の団地造成にともなう自治会の結成の一つの例をみると、ある団地造成会社が団地内の住民に、積極的に町内会結成を呼びかけている点である。考えようによっては、良い意味にも取れる。しかし、これら会社が、当然やらなければならないことを、住民に、あるいは自治体に負わせ責任の転嫁を図っているかたちで、ここにも重要な課題がある。民間の団地造成になんらかの規制が必要ではないだろうか。

以上のことから、横浜市の歴史的な背景と、近代的な波が、いりまじって今後の地域社会が形成されていくために、この白書の教えるものはまことに意義のあることと思う。

私のような浅学非才の身で、また市政の末端業務を遂行している者として、とやかく批判する余地はないとしても、この白書の各方面に与える影響は大きいと思うし、大きいだけに今後の計画、あるいは方向づけの中で、どのようにこれが生かされてくるかが「新しい横浜への展望」と題した副題とともに、重要な課題であると考えている。われわれもこの白書が教えるものを肝に銘じて、仕事の上で常に念頭におきつつ、前向きの姿勢で対処しなければならないことを痛感している。

(南区役所市民課地域振興係長)

## その 6

### 自治体白書の先駆的役割を

清水 嘉 治

市民生活白書がやっとでた。これは私たち市民にとって喜ぶべきことである。

これまでの横浜市は、市民がどのような環境のもとで、生活を送り、どのような目標をもつべきなのかを示さなかった。それは、一面で、市民不在の市政といわれても仕方なかった。永い間、一市民として生活を送ってきたわたくしにとって、それはいつも不満であった。こうしたわたくしの不満の一つをみごとに解消してくれたのが、市民生活白書である。

内外のはげしい政治的、経済的条件のなかで、横浜市民の生活の実態を客観的にとらえそこでの問題点を鮮明にし、こんごの市民生活の方向を示している。それは一貫して市民

の立場で、市民の問題感覚で、スジを通そうとする意欲にみちているといってもよいであろう。革新市政にとって、こんごの市民生活を向上させるための一つの診断書をつくったことは、まさに大きな成果であろう。これをもとにして、こんごの市政のあり方を具体的に進めることをわたくしは期待する。

これまで、政府がだした国民生活白書や、2・3の地方自治体がだした生活白書には、通り一ぺんのものが多く、1年間の所得、人口、消費生活の動きを、られつ的に整理するだけであった。そこには、鋭い問題意識も、方法も、思想性も存在しなかった。こうしたこれまでの生活白書の属性を、横浜市民生活白書は、みごとに打ち破った。とくに、市民の生活実態を客観化し、市民のための市政四原則を、主体的にうちだしたのは、おそらくこれまでの自治体白書として、はじめてのものであり、こんごの自治体白書の先駆的役割を果たすであろう。

市民生活白書の基本的意義と役割は、総論で明示された四原則、すなわち「近代的市民生活優先の原則」「公共的計画の原則」「民主的平等の原則」「主体的自治の原則」にある。これが市民に定着し、そのための市政づくりを、地道に、着実にすすめることが、こんごの重要な課題であろう。そのための具体的な一つの方法が、一万人市民集会であり、私たち市政づくりのエネルギーを、この集会に結集し、市民みづからの手で、よりハッキリした目標をつかむことが大切なのである。市民生活白書は、まさに市民生活の実態の描写と同時に、こんごの方向を明らかにするための市民の実践の書であるといっても過言ではないであろう。たとえ、市議会が、民主主義国家にとってあたりまえの「一万人集会」の議案を否決しても、市民の要求する民主主義のエネルギーは消すことはできないであろう。民主主義の伝統をもたないこの日本では、いろいろな形態で、市民の民主主義的エネルギーを吸収し、政治に反映させることが大切なのだ。それは保守とか革新とかの以前の問題なのだ。この点で、政治家はケンキョになるべきだろう。ともあれ、市民生活白書は、市民不在の市政から解放され「豊かな生活を市民の手で」実現することを、一貫して強調している。ここにこの白書の意義と役割がある。わたくしは、全体として、この白書を前向きに評価したうえで、つぎに、白書の問題意識、主内容の構成さらにこんごの市政への注文を含めて、問題点を明らかにしてみたい。

つきなみな人口論、所得論、消費論、社会活動、環境論、地方財政論、という角度で、市民生活一般を、はじめから通俗的に取り扱うことをしないで、市民生活を、深部で、ゆり動かしているものはなにか、この数年間、横浜市民生活を変貌させている根本的な主導力はなにかという主題からはじまっている。それは、あくまでも豊かな生活を市民の手で実現するための目的意識で貫らぬこうという意欲からでている。

総論での問題意識には、市民の生活の変貌の法則を追求している点に、そのきわだった特徴があるといってもよいであろう。つまり、高度成長のなかで、日本の独占資本は、きわ

だった支配力をもち、その矛盾をさまざまな形で露呈してきた。この日本の独占体制の確立は、さまざまな形で、地域経済を包摂してきた。横浜もその例外ではなかったのである。この点を執拗に追求している。

「横浜は、戦後の停滞期のなかから、30年頃より急速に変わり始めた。しかもそれはきわめて激しい変わりかたである。」「こうした横浜を変化させている力は、どこから生じてきているのだろうか。われわれは、その主導力を二つにわけて考えることができる」その一つは日本の高度成長のなかで、横浜の工業化を進める大企業力であり、もう一つは、東京中心主義の大都市圏の拡大策に、横浜を包摂していく力であるとのべている。この二つの力が横浜市を工業化の方向に変えたというのである。これまでの横浜の主導力であった貿易と港は、大企業中心の工業化に道をゆづりつつあるというのである。つまり、日本の高度成長のなかで、独占資本が、地域経済を包摂し、支配しつつあることをみごとに示したということができよう。この指摘は、こんごの横浜市政がどうあるべきかを明らかにするうえで、重要である。こうした外部の力に対して、いろいろな形で抵抗し、同時に、それを内部の力として、たくましく育ててきたことも、忘れずに描いている。占領軍による大規模な接収という困難な条件のなかで、それを克服しつつ復興をとげたのは、横浜市民の力であったのだ。だから現在、外からの力を、内からの力へとつくりかえ、しかも市民に内在する力を、正しく引きだしていく市民の総意と市政の指導力が必要であることを力説するのである。

こうした問題意識のもとに、白書は、横浜市民の歴史的歩み、すなわち、「古きよき時代」の横浜「戦後混乱期」の横浜、「新しく変りゆく時代」の横浜をダイナミックに追求し、そして現段階の変貌の力を、工業の高度化、産業構造の変化に求めるのである。つまり貿易の横浜から基地横浜、工業横浜の歩みを構造的に明らかにしていると同時に、他面では、工業化がもたらす矛盾、すなわち市民生活への影響、学校、保育所、保健所の軽視、悪道路、住宅、交通難、人口の集中、市内部の地域格差の問題を生き生きと描写し、私的資本（独占資本）に対する社会資本の不足の中身を有機的に明らかにしている。つまり私的資本（独占資本）の進出の環境づくりに懸命になり、市民生活を軽視したこれまでの市政への反省と、さらに新しい横浜をつくるための4原則を明示するのである。

こうした論理構成のもとに、各論では市民像、人口構造、所得構造、産業構造、市民の消費構造などの変化、さらに市民の社会、政治、文化活動の多様性を明らかにしている。のみならず、市民の生活環境（住宅難、地価の急上昇、公害、災害などの問題）、社会福祉、保健衛生、教育、文化と娯楽などの施設の現状は、貧困と停滞におかれていることを相対的に明らかにし、市財政のしくみを描いている。

以上、白書の問題意識を重点的にのべたにもかかわらず、わたくしは、一市民としての反省と要望のために、白書に内在するいくつかの問題点を明らかにしたい。

第1に反独占の姿勢をダイナミックに展開すべきではないか。この数年間、横浜市は、本牧や根岸湾埋立のために、龍大な投資をしてきた。それはまさに日本の独占企業のための環境づくりに狂奔し、一番大切な市民生活のための投資をおろそかにしてしまったことを意味する。この点は、一部の社会学者、自治体研究会が群しく指摘してきたとおりである。この点の問題を鮮明にすべきだった。市政を独占資本本位にかりたてたメカニズムを具体的に示し、生活環境の立ちおくれの真因を明らかに展開してほしい。そこから必然的に反独占の姿勢が生まれてくる。政府の重化学工業政策が、市政をねじまげ、市民生活を相対的に犠牲にしたメカニズムをダイナミックに描写すべきであった。ここに市民生活本位にたちかえるべき白書の基本的問題点があったはずだし、ここから反独占の力が生まれ、さらに具体的な市政づくりが生まれる。革新市政としては、この点をさけてとれないのである。もちろん、白書も「外からの力」という表現で、鮮やかに描いてはいる。しかし、そこから、反独占と市民の民主主義的エネルギーは必然的に生まれてくるようにはかかれていない。市民生活をまもり、豊かにするための基本姿勢をハッキリうちだすべきではなかったか。この数年間、市民は、高成長のなかでの「繁栄と平和」のムードの中にひたり、市民生活をゆがめている真犯人を追求することに目をうばわれていた。だから、これを明らかにすることは革新市政の課題であったはずだ。白書でも、大企業の力という表現で、「鮮明に」されてはいる。だがその展開は弱い。白書のいう「外の力」を変えてゆく、反独占の具体的な政策を明示する必要があった。こんごに期待する。

第2に、市政の4原則を具体化すべき市政の長期計画を明らかにしてほしい。もちろんこれを実現するために、市民が、いろいろな形で、例えば、議会、町内会、教育を守る会、地区住民集会、一万人集会などを通じて、市民の直接・間接の声を市政に反映させるなかで、長期計画はより具体化されるのであるが、4原則を具体化する基本的長期計画と政策を明らかにすべきであったろう。

第3に、総論と各論の有機的論理構成をすべきである。総論2節と各論1、2章との構造的連関、総論3節と各論5章、総論4節と各論4章との構造的連関の敘述をすべきであった。この点は、市民生活白書を重点的に、「子供を大切にする市政」「だれでも住みたくなる都市づくり」の2点にしぼって、市政の方向を、ハッキリと描くために努力されるよう期待したい。重点主義白書の踏石にすべきであったろう。

第4に、「子供を大切にする市政」のためにも子供の生活、学校、子供の遊び場などを重点的にその実態を明らかにすべきではなかったかと反省し、注文したい。さいごに、市長もいっているように、この「市民生活白書」は「これまでの市民生活・市政の決算書であると同時に、新しい横浜づくりの基本になるものであり」、したがって、私たち市民は、この白書を基本として、研究し、討論し、市政に注文し、住みよい横浜づくりのために前進していくことが重要であろう。

（関東学院大学助教授）